



原子力産業新聞

2011年9月15日
平成23年(第2590号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

安全性確認して再稼働

原発依存度は引下げ

野田首相が初の所信表明

野田佳彦首相は十三日、衆院・参院各本会議で、就任後の所信表明演説を行い、「大震災がもたらした困難に立ち向かう重責を全力で果していく決意」を強調し、国民の理解と協力を求めた。

福島第一原子力発電所の事故については、先週、同原子力発電所の敷地内を視察し、「二千人を超える方々が、マスクと防護服に身を包み、被曝と熱中症の危険にさらされながら、事故収束のために黙々と作業を続けている」として、除染作業に当たっている自治体職員なども含め、さまざまな現場で働く人々に「もつ」と思っている。

今後、「大気や土壌、海水への放射性物質の放出を確実に食い止めること」に全力を注ぎ、作業員の安全確保に最大限努力を注ぎ、事故収束に向けた工程表の着実な実現を図る」としている。

エネルギー政策については、「二〇三〇年までを

にらんだエネルギー基本計画を白紙から見直し、

原子力発電について

東、被災者対応、同報告

に示した二十八項目の教

訓への取組状況の他、安

全強化に向けて追加的に

実施した取組についても

整理した上、引き続き、

世界への透明性確保、情

報提供を図る。追加報告

書は、十九日からのIAEA

総会へ提出される。

野田内閣発足後、

追加報告書を取

りまとめ

た。野田内閣発足後、

追加報告書を取

りまとめ

た。野田内閣発足後、

追加報告書を取

りまとめ

た。野田内閣発足後、

追加報告書を取

りまとめ

た。野田内閣発足後、

追加報告書を取

りまとめ

た。野田内閣発足後、

追加報告書を取

りまとめ

た。野田内閣発足後、

追加報告書を取

りまとめ

た。野田内閣発足後、



追加報告書をIAEAに提出

日本政府 より安定化めざし事故対応

政府は十日、福島第一原子力発電所事故に関する追加報告書をIAEAに提出した。報告書は、福島第一原子力発電所の現状、原子炉圧力容器の現状等に関する追加報告書として、追加報告書として提出された。報告書は、福島第一原子力発電所の現状、原子炉圧力容器の現状等に関する追加報告書として、追加報告書として提出された。

カバー鉄骨工事が完了

福島第一1号 放射能飛散抑制

東京電力・福島第一原子力発電所1号機の原子炉建屋を覆うカバーの鉄骨組立工事が完了した。カバー全体の大きさは南北四十七メートル、東西四十二メートル、高さ五十五メートル。今後、1号機同様に原子炉建屋上部が水素爆発で吹き飛んだ3、4号機にも同様の工事を行う。同建屋全体を覆うカバーの準備工事は五月十日から、本体工事は六月二十七日から開始した。カバー全体の大きさは南北四十七メートル、東西四十二メートル、高さ五十五メートル。今後、1号機同様に原子炉建屋上部が水素爆発で吹き飛んだ3、4号機にも同様の工事を行う。同建屋全体を覆うカバーの準備工事は五月十日から、本体工事は六月二十七日から開始した。

この一週間の出来事

(8日(木)～14日(水))

- 野田首相が福島第一を訪問し激励(8日)
- 西澤東電社長が福島第一原発を訪問(11日)
- 東電が福島第一賠償請求の受付開始(12日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- 野田政権各閣僚の原子力政策発言(2面)
- 福島事故以降の報道トレンド(4面)
- 富士電機が積算量と線量率を同時測定(4面)
- 放射能汚染の調理対処本が出版(4面)

◇海外ニュース

- スイス上院委が脱原子力で抜け道勧告(3面)
- IAEA理事会が安全強化で行動計画案(3面)
- 韓国が使用済み燃料政策案をパブコメ(3面)

再処理・FBR 政策大綱の場

細野原産相

細野豪志・原産相は十三日、閣議後の記者会見で、燃料サイクル政策について、古川国防政策担当相のところで「燃料サイクル政策は、ゼロから議論することが大前提」と強調した。十九日からウィーンで開かれる国際原子力機関の総会には、自身が出席したい意向を表明した。

経産相に枝野前官房長官

鉢呂大臣辞任で 事故対応に継続性

野田首相は十二日、枝野幸男衆議院議員を、経済産業相に任命した。十一日の鉢呂吉雄氏辞任に伴うもの。枝野氏は、前管内閣で官房長官を務めており、三月の東日本大震災および福島原子力災害の発生以降、一貫して政府のスポークスマンとして、マスメディアや被災地の対応に当たった。

証・確認した原子力発電

は、「脱原発」と「推進」という二項対立で捉えるのは不毛としながらも、「中長期的には、原発への依存度を可能な限り引き下げていく」という方向性を指すべきだ」と主張した。

一方、既存の原子力発電所の再稼働については、安全性を徹底的に検証し、確認した原子力発電所については、地元自治体との信頼関係を構築することを大前提として、定期検査後の再稼働を進めると明言。安全規制の組織体制については、環境省の外局として、「原子力安全庁」を創設して「規制体制の一元化を断行する」と述べている。

Flexible & Powerful

未来に向かって柔らかくたくましく発展する。

耐放射線性に優れたゴム材料

放射線環境におけるゴム材料の耐久性を向上する事により

- 超高濃度放射線レベルでの使用が可能
- 部品交換頻度・作業被ばく量の低減
- 設備機器の信頼性向上
- 豊富な製品ラインナップ (シート・バックン・シール材etc.)

耐放射線環境ゴムの種類と特徴について				
区分	ゴムの種類	特徴	使用温度範囲(目安)	耐放射線確認レベル
100シリーズ	EPDM系	機械的強度に優れた材料です。	-35~90℃	8MGy
300シリーズ	EPDM系	汎用で適用範囲の広い材料です。	-35~90℃	20MGy
500シリーズ	EPDM系	高真空系の材料に適しています。アウトガス特性はフッ素ゴム同等以上の機能を有しています。	-50~100℃	1.2MGy
700シリーズ	BR系	2液室温硬化タイプの不定型シール材です。	-20~70℃	2.6MGy
800シリーズ	ブチル系	粘着及び水密性に優れた材料です。	-30~70℃	1MGy
900シリーズ	アクリル系	耐熱、耐油用途に適しています。	-20~130℃	2MGy

耐放射線環境ゴムの研究開発は、独立行政法人 日本原子力研究開発機構殿との共同成果です。

●この製品に関するお問い合わせは [E-mail:info04@hrc.co.jp](mailto:info04@hrc.co.jp)

●耐放射線性に優れたゴムに関しては早川ゴムのホームページを参照してください。 <http://www.hrc.co.jp>

早川ゴム株式会社

東京支店内 耐放射線環境ゴム推進チーム
〒135-0031 東京都江東区佐賀1-16-10
TEL. 03-3642-1180 FAX. 03-3643-6288